

令和6年9月5日

オープンカウンタ公告

1 オープンカウンタ番号及び件名

06-05「訓練表示用電子黒板一式の購入」

2 仕様書等の交付

仕様書等は、本公告の日から入札書提出期限の日までの間に、原則として次のとおり電子メールにより送付依頼のあった者に対し、交付する。

- (1) 宛先はnara-keiri@jeed.go.jpとすること。
- (2) 件名は『9月5日付公告オープンカウンタ番号06-05の仕様書送付依頼』とすること。
- (3) 本文には会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。

3 競争参加資格

- (1) オープンカウンタ方式参加心得書に記載する内容を遵守する者であること。
- (2) 見積書提出期限の日現在において、厚生労働省より指名停止措置又は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より競争参加資格の停止措置を受けている者でないこと。
- (3) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の定める「反社会的勢力への対応に関する規程」第2条に規定する暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、その他暴力、威力及び詐欺的手法を用いて経済的利益を得ようとする集団又は個人に該当する者でないこと。
- (4) 令和6年9月20日（※見積書提出期限の日）現在において、令和4・5・6年度各省各庁における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の製造」又は「物品の販売」で営業品目「一般・産業用機器類」、「精密機器類」又は「その他機器類」のいずれかの「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
- (5) 見積書提出期限の日現在において、労働基準法（昭和22年法律第49号）及び労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の労働関係法令に違反したことにより監督官庁から過去3か月以内に処分を受けた者、同法令違反容疑で有罪判決を宣告され刑の執行中（執行猶予の場合は執行猶予期間中）の者、又は同法令違反容疑で逮捕勾留、書類送検若しくは起訴されている者でないこと。
- (6) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部契約担当役支部長が次に定める資格要件を満たすことを証明した者であること。

イ 仕様書において要求している機能要件等を満たす機器を納入できること。

4 仕様書等に係る質問

- (1) 仕様書等に対する質問がある場合においては、次のとおり書面（様式は自由）により提出すること。なお、質問がない場合は下記（2）の回答は行わないこと。

①提出期限 令和6年9月11日（水）16時

②提出場所 下記5に同じ

③提出方法 ファックス又は電子メールにより提出すること。

(上記①の期限までに必着のこと。)

※送信後、必ず下記 11 に電話し、受信を確認すること。

※ファックス又は電子メールの件名は『オープンカウンタ番号 06-05 に係る質問』
とすること。

(2) 質問に対する回答は、下記 11 の担当から電子メール等により入札説明書等交付者全員に回答する。

回答日時 令和 6 年 9 月 13 日(金)を予定

(3) 見積書提出後、不明の点があったことを理由として異議を申し立てることはできないことから、必ず回答を確認してから見積書を提出すること。

5 見積書等の提出期限及び提出場所

(1) 提出書類

①見積書(任意様式)

※見積書には、記名・押印のうえ、件名、見積金額の総額(消費税等を含めた契約希望金額)及び金額の内訳を必ず記載すること。

なお、見積書のみ「発行責任者及び担当者」の氏名(フルネーム)並びに両者の連絡先(電話番号等)の記載がある場合は、押印を省略してもよいこと。

②誓約書(別添 1)

③資格審査結果通知書(全省庁統一資格)

④納入機器のカatalog又は機能・性能等証明書(別添 2)

※「AI TECHNOLOGY 製 DX Smart Board 65、newline 製 DX 会議ボード TT-6522Q」以外の相当品を納品する場合には仕様書の要求要件を満たしていることを確認できる書類として、納入機器のカatalog(参照箇所をわかりやすくマーキングし、そのページに付箋を貼付すること。)を提出すること。

※納入機器のカatalogがない場合は、機能・性能等証明書において、入札者に加えメーカー又は代理店の記名・押印を行い、連名による証明を行うこと。

(2) 提出期限

令和 6 年 9 月 20 日(金) 16 時

(3) 提出方法

①郵送及び持参

〒634-0033 奈良県橿原市城殿町 4-3-3

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部総務課 経理係

※ 郵送する場合は、書留郵便等で送付すること。

また、封筒の表面に「オープンカウンタ番号：06-05」及び「会社名」を記入すること

②電子メール

宛先 nara-keiri@jeed.go.jp

※ 提出書類は PDF 形式とし、それ以外での提出は無効となることに留意すること。

件名は「オープンカウンタ 06-05 会社名」とすること。

(例：『オープンカウンタ 06-05 (株)〇〇』)

電子メールの場合、特定のドメインを使用している等により迷惑メールに振り分けら

れ、メールの受信確認をすることができない可能性があるため、送信後、必ず下記 1 1 に電話し、受信を確認すること。

6 契約書等の作成の有無

有（契約書）

※ 当機構が定める契約書を締結すること。

7 契約予定者の決定方法

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構会計規程第 5 6 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって見積した者を契約予定者とする。

8 契約予定者への通知

日時：令和 6 年 9 月 2 4 日（火）1 0 時以降

9 見積結果の公表

見積結果は、契約締結後、次の場所において公表する。

場所：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部総務課

1 0 支払条件

履行期限までに履行を完了し、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部が指定した職員等の検査を受け当該検査に合格した後、支払うものとする。

インボイス登録事業者は適格請求書を発行すること。

なお、立替の費用が発生した場合は、請求書にあわせて立替の相手方が発行したインボイスのコピー（請求書、レシート等）を添付すること。

1 1 問い合わせ先

〒634-0033 奈良県橿原市城殿町 4 3 3

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部総務課 経理係

電話番号 0744-22-5224

ファックス番号 0744-22-6744

メールアドレス nara-keiri@jeed.go.jp

1 2 その他

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 2 2 年 1 2 月 7 日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(別添 1)

誓 約 書

令和 年 月 日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 奈良支部
契約担当役 支部長 山田 裕介 殿

(住 所)

(商号又は名称)

(代表者氏名)

⑨

「オープンカウンタ 06-05」に参加するに当たって、下記のとおり誓約します。

記

- 1 弊社は本件仕様書及びオープンカウンタ参加心得書について十分に理解した上で参加しており、貴殿と綿密な調整を行いながら、万全の体制での業務実施ができることから、確実に履行できること。
- 2 当誓約書の作成日現在において、厚生労働省より指名停止措置又は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の競争参加資格の停止を受けていないこと。
- 3 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の定める「反社会的勢力への対応に関する規程」第2条に規定する暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、その他暴力、威力及び詐欺的手法を用いて経済的利益を得ようとする集団又は個人に該当する者でないこと。
- 4 契約成立後に、競争参加資格がないことが判明する等の理由で、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が見積を無効と判断した場合、契約が解除となることを承知したうえで参加したこと。
- 5 当誓約書の作成日現在において、労働基準法（昭和22年法律第49号）及び労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の労働関係法令に違反したことにより監督官庁から過去3か月以内に処分を受けた者、同法令違反容疑で有罪判決を宣告され刑の執行中（執行猶予の場合は執行猶予期間中）の者、又は同法令違反容疑で逮捕勾留、書類送検、若しくは起訴されている者でないこと。

機能・性能等証明書

令和 年 月 日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部
契約担当役支部長 山田 裕介 殿

入札者

住 所
会 社 名
代表者名

印

メーカー・代理店等

住 所
会 社 名
責任者名

印

令和6年9月5日付け公告のありました「訓練表示用電子黒板一式の購入」で示された仕様について、弊社が応札する機器仕様は、下表のとおり要求要件を満たしていることを証明いたします。

機能・性能等証明書（記載例）

令和 年 月 日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部

契約担当役支部長 山田 裕介 殿

日付は、作成した日付を記入してください。

（開札日ではありません。）

（入札締切日にはご注意ください。）

入札者

住 所

会 社 名

代表者名

カタログ等がない場合は、入札者に加え、メーカーまたは代理店との連名により、本様式にて応札業者が要求要件を満たしていることを証明してください。

なお、カタログ等の提出があり、カタログにおいて仕様書の要求要件をすべて確認できる場合には本様式の提出は不要です。

メーカー・代理店等

住 所

会 社 名

責任者名

印

令和6年9月5日付け公告のありました「訓練表示用電子黒板一式の購入」で示された仕様について、弊社が応札する機器仕様は、下表のとおり要求要件を満たしていることを証明いたします。

（例）

仕様書			納入機器仕様
品名	項目	規格・仕様	
ディスプレイ	入力端子	HDMI と D-SUB15 ピンを含む2つ以上の端子を有すること。	〇〇〇〇
	その他	ディスプレイ画面上の輝度、コントラストをディスプレイ本体から調整する機能をもつこと。	〇〇〇〇